

財務レポート 2020



令和元事業年度

平成31年4月1日～令和2年3月31日

技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学

役員

役 員	学長	寺 嶋 一 彦
	理事・副学長（研究・国際・SDGs・内部統制担当）	山 本 進 一
	理事・副学長（教学・入試・環境安全・事務総括担当）	角 田 範 義
	理事（経営戦略担当）	神 野 吾 郎
	監事	佐 藤 元 彦
	監事	牧 葉 子
	副学長（目標評価・IR担当）	伊津野 真 一
	副学長（教育担当）	足 立 忠 晴
	副学長（研究力強化担当）	田 中 三 郎
	副学長（高専連携担当）	若 原 昭 浩
	副学長（国際連携担当）	中 内 茂 樹
	学長特別補佐（入試制度担当）	河 村 庄 造
	学長特別補佐（学生支援担当）	池 松 峰 男
	学長特別補佐（ダイバーシティ推進担当）	中 野 裕 美
	学長特別補佐（IT-A担当）	後 藤 仁 志
	学長特別補佐（社会連携担当）	加 藤 茂 志
	学長特別補佐（MOT・アントレプレナー教育担当）	福 本 昌 宏
	学長特別補佐（基金・卒業生連携担当）	滝 川 浩 史

事務局

事務局長	角 田 範 義
事務局次長（企画・学務担当）	山 内 和 哉
事務局次長（総務・財務担当）	小 沢 文 雄
事務局次長（研究支援・社会連携担当）	黒 柳 和 久
学長戦略企画課長	山 内 和 哉
総務課長	小 沢 文 雄
会計課長	田 上 洋
研究支援課長	黒 柳 和 久
施設課長	楠 元 好 秋
国際課長	黒 田 清 彦
教務課長	小 柳 幸 次
教務課 課長（情報・図書担当）	妹 尾 ひ と み
学生課長	山 口 敏 也
学生課 課長（修学・生活支援担当）	深 井 麻 須 美
入試課長	柴 田 武 彦

系長・総合教育院長

機械工学系長	伊崎 昌伸
電気・電子情報工学系長	穂積 直裕
情報・知能工学系長	北崎 充晃
応用化学・生命工学系長	松本 明彦
建築・都市システム学系長	齊藤 大樹
総合教育院長	中森 康之

技術科学イノベーション研究機構

技術科学イノベーション研究機構長	山 本 進 一
エレクトロニクス先端融合研究所長	澤 田 和 明
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー長	柴 田 隆 行
イノベーション施設長	田 中 三 郎
未来ピークルシティリサーチセンター長	大 平 孝
安全安心地域共創リサーチセンター長	齊 藤 大 樹
先端農業・バイオリサーチセンター長	浴 俊 彦
人間・ロボット共生リサーチセンター長	岡 田 美智男
AIST-TUT先端センサ共同研究ラボラトリー	澤 田 和 明
TUT-ISYS先端システム工学国際共同研究ラボラトリー	内 山 直 樹
研究推進アドミニストレーションセンター長	田 中 三 郎

グローバル工学教育推進機構

グローバル工学教育推進機構長	山 本 進 一
グローバル工学教育推進センター長	中 内 茂 樹
スーパーグローバル大学創成事業推進本部長	角 田 範 義

共同利用教育研究施設

教育研究基盤センター長	滝 川 浩 史
附属図書館長	角 田 範 義
情報メディア基盤センター長	角 田 範 義
IT活用教育センター長	後 藤 仁 志
健康支援センター長	小 島 俊 男

社会連携推進センター

社会連携推進センター長	加藤 茂
-------------	------

高専連携推進センター

高専連携推進センター長	若原 昭 浩
-------------	--------

特別顧問

特別顧問	大 貝 彰
------	-------

役員会

学長	寺 嶋 一 彦
理事・副学長（研究・国際・SDGs・内部統制担当）	山 本 進 一
理事・副学長（教学・入試・環境安全・事務総括担当）	角 田 範 義
理事（経営戦略担当）	神 野 吾 郎

経営協議会

学内委員

学長	寺 嶋 一 彦
理事・副学長（研究・国際・SDGs・内部統制担当）	山 本 進 一
理事・副学長（教学・入試・環境安全・事務総括担当）	角 田 範 義
理事（経営戦略担当）	神 野 吾 郎
副学長（目標評価・IR担当）	伊津野 真一

学外委員

国立大学法人岡技術科学大学理事・副学長	鎌 土 重 晴
学校法人尚絅学院大学長	合 田 隆 史
豊橋市長	佐 原 光 一
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長	谷 口 功
豊橋技術科学大学同窓会会長 (株式会社日建設計 執行役員)	若 林 亮
豊橋商工会議所副会頭	松 井 孝 悦

教育研究評議会

学長、理事、副学長2名、副学長5名、系長5名、総合教育院長1名、副系長5名、総合教育院副院長1名、学長が指名する職員

職員の現員

(2020年5月1日現在)

	役員			教育職員※1					一般職員※2			URA ※3	
	学 長	理 事	監 事	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	事 務 職 員	技 術 職 員	看 護	U R A ※3	合 計
小計	1	3	2	77	75	7	50	11	116	24	1	7	
計	6			220					141			7	371

※1 教育職員には、特定・特任教員、テニュアトラック教員を含む。

※2 一般職員には、再雇用職員を含む。

※3 URA（リサーチ・アドミニストレーター）7名のうち3名は特定教員のため、合計数値とは異なる。

Contents



国立大学法人会計の特徴・仕組み



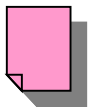
1. 国立大学法人会計の特徴	1
----------------	---



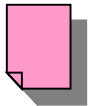
2. 国立大学会計の仕組み・財務諸表について	2
------------------------	---



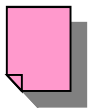
令和元事業年度決算について



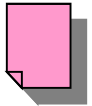
1. 貸借対照表の概要について	3
-----------------	---



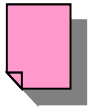
2. 損益計算書の概要について	4
-----------------	---



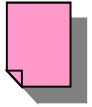
3. キャッシュ・フロー計算書の概要について	5
------------------------	---



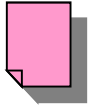
4. 利益の処分に関する書類の概要について	6
-----------------------	---



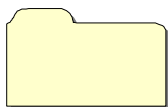
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について	7
-----------------------------	---



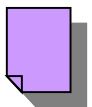
6. 決算報告書の概要について	8
-----------------	---



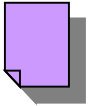
7. 教育・研究等の財務状況について	9
--------------------	---



財務分析について



過去5事業年度における財務指標推移	11
-------------------	----



過去5事業年度における財務データ推移	13
--------------------	----

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計、企業会計の比較

区 分	国立大学法人会計	企業会計
会計目的	①国立大学法人による業務の遂行についての的確な理解への貢献 ②国立大学法人の業務の適正な評価への貢献	①株主や債権者の意思決定への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献
決算書類	●財務諸表 ●利益の処分等に関する書類 ●国立大学法人等業務実施コスト計算書 ●決算報告書 ●事業報告書	●財務諸表 その他関係書類 (有価証券報告書 他)
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主、投資家、債権者、その他の利害関係者
組織の営利性	非営利	営利
認識基準	発生基準	発生基準
準拠すべき会計基準	国立大学法人会計基準等	企業会計原則等

国立大学法人会計の特徴

企業会計の準拠

国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準(国立大学法人会計基準)により財務諸表を作成しております。ただし、税金を主財源として運営しており、情報開示充実の観点から企業会計にはない書類(上記国立大学法人等業務実施コスト計算書)や、国の会計に準拠した書類(決算報告書)も作成しております。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し、企業会計に一定の修正を加えた会計になっており、計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。

国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理(負債計上と収益化)

文部科学省から交付される運営費交付金や学生・保護者の方からいただく授業料等については、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、期間進行基準(期間の進行等の基準にもとづいて収益計上する会計基準)及び業務達成基準(当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた債務の収益計上する会計基準)等によって収益計上(収益化)します。

取得財源別の会計処理

固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部を次に示しております。

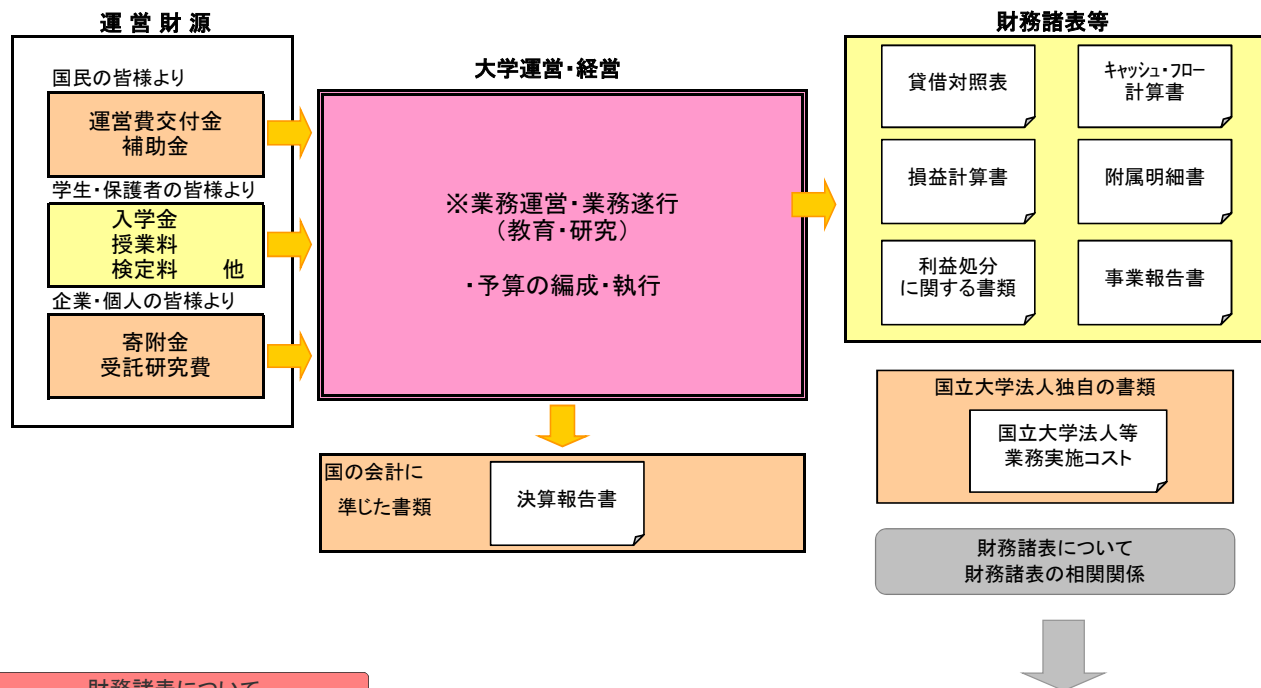
施設費: 国から拠出された使途特定財源で、対象となる資産購入時に資本剰余金等に振り替える。
寄附金: 寄附者が事前にその使途を特定したり、国立大学法人がその使途を明示したときには、受領時に負債計上し、該当資産購入時に資産見返寄附金に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。

2. 国立大学法人会計の仕組み・財務諸表について

国立大学法人の会計の仕組み

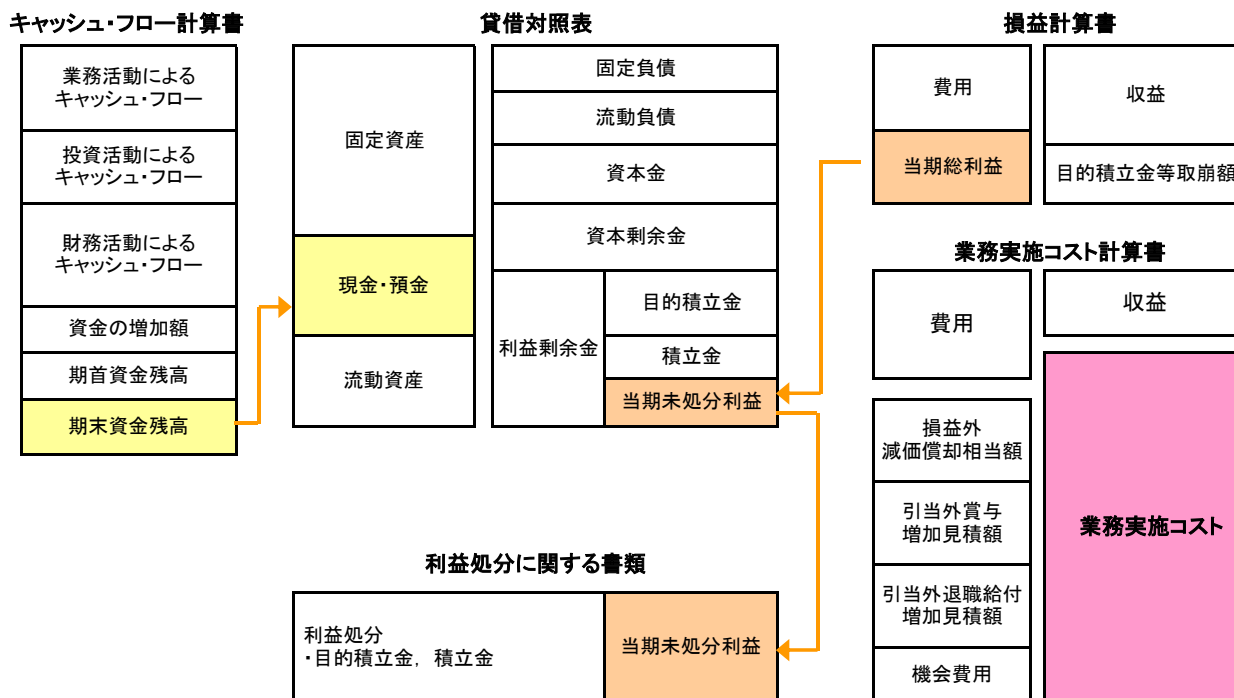


財務諸表について

国立大学法人は、独立行政法人通則法、国立大学法人法等により、毎事業年度、財務諸表等を作成し、文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっております。この財務諸表等は以下の書類のことであります。

なお、本学の令和元事業年度財務諸表につきましては、令和2年8月31日付けで文部科学大臣の承認を得ました。

財務諸表の相関関係



1. 貸借対照表の概要について

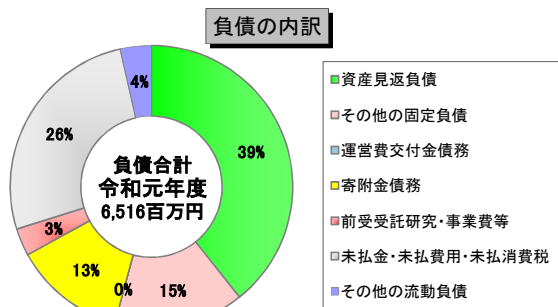
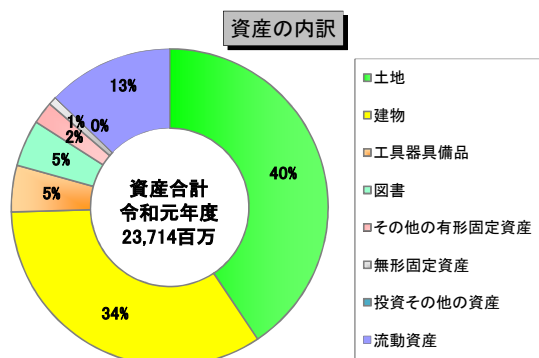
貸借対照表は、国立大学法人等の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（国立大学法人の場合は毎年3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載したものです。

貸借対照表[概要]

(単位:百万円)

資産の部	H30	R1	増 減	負債の部	H30	R1	増 減
I. 固定資産	20,371	20,674	303	I. 固定負債	3,800	3,532	△268
1. 有形固定資産	20,164	20,472	308	資産見返負債	2,822	2,560	△261
土地	9,639	9,639	-	長期借入金	45	34	△11
建物	7,687	8,039	351	長期未払金・PFI債務	933	938	5
構築物	569	539	△30	II. 流動負債	2,122	2,985	863
機械装置	0	0	△0	運営費交付金債務	106	-	△106
工具器具備品	1,002	1,124	122	寄附金債務	823	834	12
図書	1,145	1,129	△16	前受受託研究費	10	10	1
美術品・収蔵品	0	0	-	前受共同研究費	173	194	21
車両運搬具	3	2	△1	前受受託事業費等	2	2	△0
建設仮勘定	119	-	△119	前受金	16	34	18
2. 無形固定資産	206	201	△5	預り金	223	186	△36
特許権	72	72	0	一年内返済予定長期借入金	11	11	-
ソフトウェア	83	91	9	未払金等	759	1,713	954
電話加入権	1	1	-	負債合計	5,922	6,516	595
特許権仮勘定	51	37	△14	純資産の部	H30	R1	増 減
3. 投資その他の資産	1	1	-	I. 資本金	18,444	18,444	-
長期性預金	-	-	-	政府出資金	18,444	18,444	-
その他	1	1	-	II. 資本剰余金	△2,178	△1,612	566
II. 流動資産	2,467	3,040	574	資本剰余金	5,900	6,925	1,026
現金及び預金	2,354	2,908	555	損益外減価償却累計額(-)	△8,078	△8,538	△460
未収学生納付金収入	31	27	△4	III. 利益剰余金	651	366	△285
未収入金	78	98	19	前中期目標期間繰越積立金	160	160	-
たな卸資産	0	0	△0	教育研究環境整備積立金	277	174	△103
未収収益	-	-	-	当期未処分利益	214	32	△182
その他流動資産	3	7	4	(うち当期総利益)	214	32	△182
資産合計	22,838	23,714	876	純資産合計	16,916	17,198	281
				負債・純資産合計	22,838	23,714	876

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



【主な増減理由】

資産の部

資産全体としては前年度と比べ876百万円増加しています。

資産の約87%は土地、建物等の固定資産で構成されています。

(主な増減要因)

- ・改修工事竣工等に伴う建物の増加。
- ・資産等に振り替えられた建設仮勘定の減少。

負債の部

負債全体としては前年度と比べ595百万円増加していますが、内訳を見ると固定負債は268百万円減少、流動負債は863百万円増加しています。

運営費交付金、寄附金、受託研究等は受領時に一旦流動負債として整理されるため毎年増減します。

(主な増減要因)

- ・未払金の昨年同時期比較の増加。
- ・運営費等により購入した資産の償却時に減額される資産見返負債の減少。

純資産の部

純資産全体としては前年度と比べ、281百万円増加しています。

純資産は国から承継した資産から負債を除いた額からなる「資本金(政府出資金)」、業務に関連し発生する「利益剰余金」、資本金及び利益剰余金以外の純資産である「資本剰余金」で構成されています。

(主な増減要因)

- ・資本剰余金の増加。
- ・施設費等による資産償却時に見合いで計上される損益外減価償却累計額の減少。

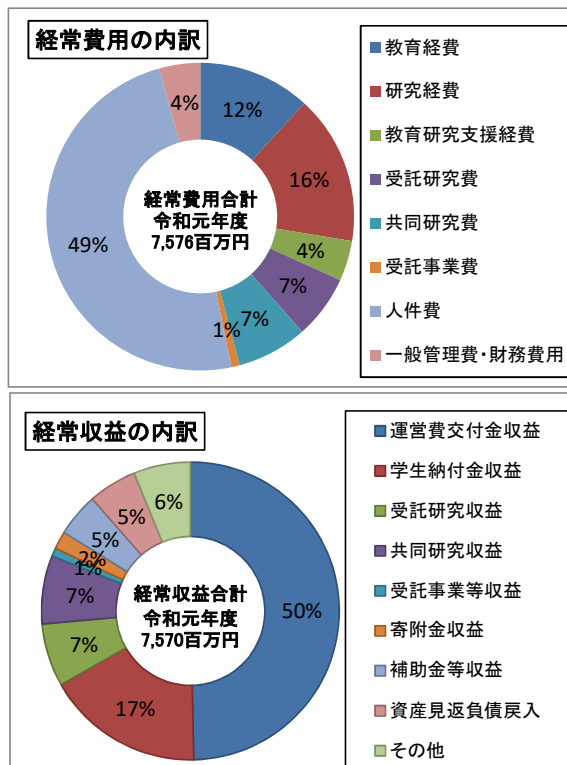
2. 損益計算書の概要について

損益計算書は、国立大学法人等の運営状況を明らかにするため、一会計期間(4月1日～3月31日)に属する国立大学法人等のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益等を記載するものです。

損益計算書[概要]

	H30	R1	増 減
経常費用	7,172	7,576	404
業務費	6,873	7,248	375
教育経費	980	898	△82
研究経費	1,034	1,189	155
教育研究支援経費	271	322	51
受託研究費	519	506	△13
共同研究費	367	562	195
受託事業費	49	65	16
人件費	3,654	3,707	53
一般管理費	288	312	24
財務費用	11	16	5
雑損	-	-	-
経常収益	7,340	7,570	230
運営費交付金収益	3,606	3,759	152
学生納付金収益	1,312	1,296	△16
受託研究収益	525	518	△7
共同研究収益	373	562	189
受託事業等収益	50	67	17
寄附金収益	177	146	△31
補助金等収益	375	357	△18
施設費収益	38	182	144
資産見返負債戻入	570	399	△171
財務収益	-	0	0
雑益	313	285	△28
経常利益	168	△6	△174
臨時損失	24	48	24
固定資産除去損	24	5	△19
過年度人件費	-	43	43
臨時利益	24	5	△19
資産見返負債戻入	24	5	△19
臨時損益	0	△43	△43
当期純利益	168	△49	△217
目的積立金取崩額	45	80	35
当期総利益	214	32	△182

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。



【主な増減理由】

経常費用

前年度と比べ、約404百万円増加しています。

(主な増加要因)

- ・施設整備費補助金事業による修繕及び国立大学改革強化推進補助金(国立大学経営改革推進事業)による研究経費の増加。
- ・共同研究費の受入増に伴う共同研究関係費用の増加。

(主な減少要因)

- ・償却完了資産の増加に伴う教育経費の減少。

経常収益

前年度と比べ、約230百万円増加しています。

(主な増加要因)

- ・共同研究関係費用の増加に伴う共同研究収益の増加。

(主な減少要因)

- ・償却完了資産の増加に伴う資産見返負債戻入の減少。

民間企業における損益計算書は「経営成績」を表しますが、国立大学法人は独立採算を前提としないため、どのような費用・収益が生じ、損益にどう影響したかといった「運営状況」を表します。

3. キャッシュ・フロー計算書の概要について

キャッシュ・フロー計算書とは、国立大学法人における資金の調達や運用状況を明らかにするため、一般会計期間(4月1日～3月31日)の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分して表示したものです。

キャッシュ・フロー計算書[概要]

(単位:百万円)

区 分	H30	R1	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	450	584	134
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,040	△2,303	△262
人件費支出	△3,868	△3,831	37
その他の業務支出	△326	△280	47
運営費交付金収入	3,658	3,706	48
授業料収入	895	885	△11
入学金収入	214	223	9
検定料収入	41	42	1
受託研究収入	512	530	18
共同研究収入	394	551	157
受託事業等収入	58	67	9
補助金等収入	383	453	70
補助金等の精算による返還金の支出	△1	－	1
寄附金収入	200	206	6
その他収入	330	335	4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△612	80	692
定期預金等からの払戻による収入	20	－	△20
有形固定資産の取得による支出	△1,053	△758	294
無形固定資産の取得による支出	△24	△18	6
施設費による収入	599	924	325
施設費の精算による返還金の支出	－154	△68	87
利息及び配当金の受取額	0	－	△0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△48	△109	△61
長期借入金の返済による支出	△11	△11	－
リース債務の返済による支出	△18	△68	△50
PFI債務の返済による支出	△10	△16	△6
利息の支払額	△9	△14	△5
IV 資金に係る換算差額	－	－	－
V 資金増加額	△210	555	765
VI 資金期首残高	2,564	2,354	△210
VII 資金期末残高	2,354	2,908	555

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学法人における、教育・研究等の通常の業務の実施にかかる支出額とそれらに伴う収入等の資金の流れを表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得、資金運用等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる、資金の状態を表示しています(投資活動にかかる資金の流れを表示しています)。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の流れを表示しています。

4. 利益の処分に関する書類の概要について

利益の処分に関する書類

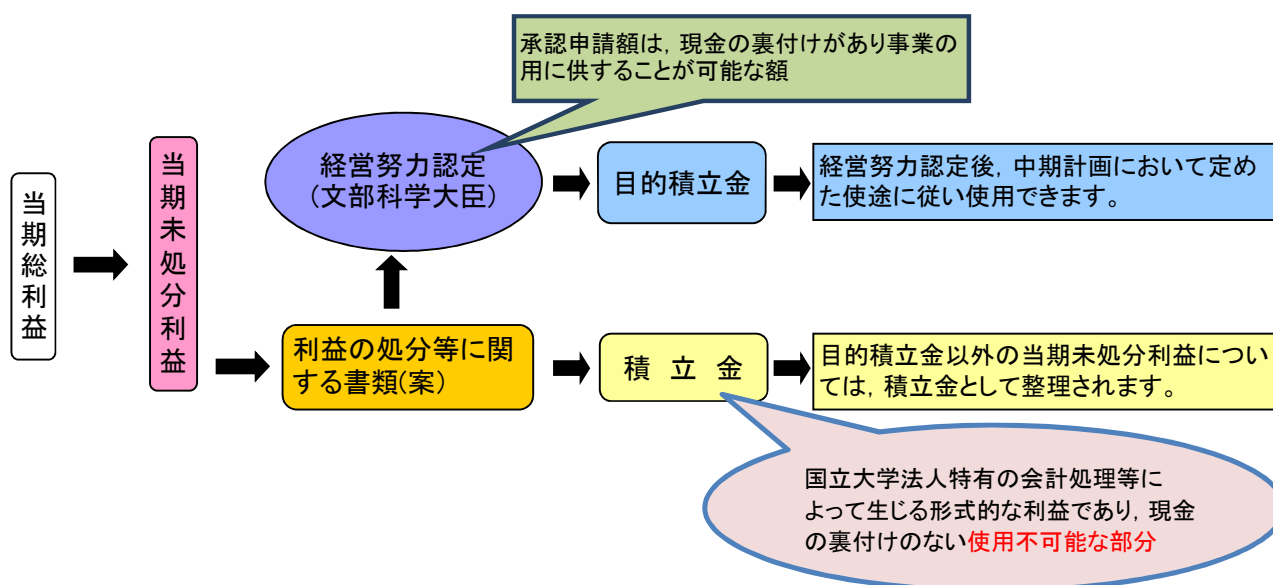
(単位:円)

I 当期末処分利益	31,865,526
当期総利益	31,865,526
II 利益処分額	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額	
教育研究環境整備積立金	<u>31,865,526</u>

目的積立金

教育研究活動を主たる業務とする国立大学法人は、利益の獲得を目的とはしておらず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であるため、損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。しかし、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益は、国の承認を受ければ翌年度以降の目的積立金として使用できる制度になっています。

利益処分等の流れ



5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間(4月1日～3月31日)に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

業務実施コスト計算書[概要]

(単位:百万円)

	H30	R1	増 減
I 業務費用	4,389	4,692	303
(1)損益計算書上の費用	7,196	7,624	428
業務費	6,873	7,248	375
一般管理費	288	312	24
財務費用	11	16	5
臨時損失	24	48	24
(2)(控除)自己収入等	△2,807	△2,932	△125
II 損益外減価償却等相当額(※1)	499	530	31
III 損益外除売却差額相当額	23	0	△23
IV 引当外賞与増加見積額	2	7	5
V 引当外退職給付増加見積額(※2)	△4	△54	△51
VI 機会費用(※3)	4	5	1
国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	4	4	－
政府出資の機会費用	－	1	1
VII (控除)国庫納付額	－	－	－
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	4,913	5,180	267

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務実施コスト計算書は業務運営に当たっての国民負担額を示します。
『I』授業料等は自己収入であり、国民負担とならないため、損益計算書上の費用から控除します。
『II～V』国立大学法人特有の処理であり、損益計算書に含まれないが国民の負担となるコストを計上します。
『VI』国からの出資財産等を利用する際に優遇されたコストを計上します。

(※1)損益外減価償却等相当額

国から出資された資産等に係る減価償却であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益計算書上の費用に計上しない特有の会計処理が採用されています。

このため、この減価償却費用を国立大学法人のコストとして認識し、表示することとされています。

(※2)引当外退職給付増加見積額

国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし、退職手当の増加分のコストは、最終的には、国民の負担となる費用であることから、その見積額を算入しています。

(※3)機会費用

国立大学法人等は、国または地方公共団体から財産を無償又は通常より安価な額で使用したり、政府出資を受けることがあります。これらによって発生するコストは損益計算書上に反映されていません。

国民にとっては得られるはずの利益(賃料等)を失っていると考えられるため、これを機会費用として算入しています。

6. 決算報告書の概要について

決算報告書は、国立大学法人等の運営状況に対する見込みである年度計画における予算と対比して表すことにより、国立大学法人等の運営状況を報告しようとするものです。

国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されております。

令和元年度 決算報告書

(単位:百万円)

区 分	予 算	決 算	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	3,690	3,812	122	前年度退職手当の執行残、授業料免除事業の追加配分、年俸制導入促進費の追加配分による増
うち補正予算による追加	-	1	1	
施設整備費補助金	999	897	△102	計画変更による減
補助金等収入	275	451	176	補助金の獲得努力による増
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	27	27	-	
自己収入	1,464	1,437	△27	
授業料、入学料及び検定料収入	1,156	1,150	△6	学生在籍者数の減等
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	308	287	△21	企業説明会の中止等による減等
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,048	1,583	535	共同研究、受託研究、寄附金の獲得努力による増
長期借入金収入	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
目的積立金取崩	124	317	193	執行計画の見直しによる増
計	7,627	8,524	897	
支出				
業務費	5,267	5,496	229	
教育研究経費	5,267	5,496	229	執行計画の見直しによる減
施設整備費	1,026	924	△102	計画変更による減
補助金等	275	451	176	補助金の獲得努力による増
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	1,048	1,342	294	共同研究、受託研究、寄附金の獲得努力による増
長期借入金償還金	11	11	0	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	7,627	8,224	597	
収入－支出	0	300	300	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

7. 教育・研究等の財務状況について

1 教育に関する財務状況

教育経費について

【業務費全体に対する教育経費の比率】

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費を対象として計上されています。

平成30年度の教育経費は対前年度比で減少しておりますが、業務費対教育経費比率は全国平均を大きく上回っています(本学14.3%, 全国平均5.6%)。

(教育経費)

H30年度	(千円)	979,921
R1年度	(千円)	897,731
増減	(千円)	△82,190

学生一人当たりの教育経費 (千円)

436

(計算式)教育経費÷学生実員(2,058名)

<留意事項>

教育経費は、

- ・教育活動に要する人件費、教育研究支援経費を加味していない数値です。
- ・減価償却費を含んでいます。

授業料・入学料の免除

経済的に困窮している学生のみならず、成績が優秀な学生に対しても、勉学意欲の向上や優秀な人材の輩出などの効果を期待し、積極的に授業料・入学料の免除を行っています。

優れた外国人留学生支援のためのツィニングプログラム、学業優秀・深い教養・国際性を備える次世代を先導する人材を養成するための優秀学生支援制度等様々な免除を行い、積極的な学生支援を行うよう努めています。

(授業料・入学料の免除額)

H30年度	(千円)	169,000
R1年度	(千円)	167,651
増減	(千円)	△1,349

学生納付金

学生・保護者等の皆様から納入していただく入学料、授業料、検定料により事業を行わせていただいた結果生じた学生納付金収益は、経常収益全体の17.1%と、大きな割合を占めています。

(学生納付金収益の経常収益に占める割合)

学生納付金 割合	17.1%
-------------	-------

(計算式)学生納付金収益÷経常収益×100

(単位:千円)

学生納付金 (単位:円)

区分	検定料	入学料	授業料
学部(1年次)	17,000	282,000	535,800
学部(3年次)編入	30,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

経常収益	7,570,275
学生納付金収益	1,295,866

(内訳)

授業料収益	1,028,500
入学金収益	225,121
検定料収益	42,245

2 研究に関する財務状況

研究経費について

国立大学法人等の業務として行われる研究に要する経費を対象として計上されます。

令和元年度の研究経費は対前年度比で増加しており、業務費対研究経費比率は全国平均を大きく上回っています(本学16.4%, 全国平均7.9%)。

(研究経費)

H30年度	(千円)	1,033,589
R1年度	(千円)	1,188,907
増減	(千円)	155,318

教員当たり研究経費

研究経費を、教員の実員で除することで、教員当たりの研究経費を計算してみると、研究経費が増加していること等から、一人当たりの研究経費は、対前年度比で増加しており、5百万円以上と高い水準を維持しています。

(単位:千円)

	H30年度	R1年度
研究経費	1,033,589	1,188,907
教員の実員	204名	199名
教員当たり研究経費	5,067	5,974

(計算式)教員当たり研究経費=研究経費÷教員実員

<留意事項>

研究経費は、

- ・研究活動に要する人件費を加味していない数値です。
- ・減価償却費等を含んでいます。

3 外部資金に関する財務状況

外部資金の内容

外部資金には、企業や地域の皆様のご厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。

外部資金に関する財務指標

近年減少傾向でしたが、平成28年度から引き続き外部資金獲得に努めていることにより、外部資金比率が昨年度比較増となっております。
また、受託・共同研究や受託事業、寄附金のみで算出する外部資金比率は、全国平均を上回っており(本学17.1%、全国平均11.0%)、国からの競争的資金に相当する補助金についても、様々な事業で採択されております。

今後も研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)等における様々な施策を通じて、教育・研究活動の充実・発展のために、積極的な外部資金の獲得に努めてまいります。

(単位:千円)	H30年度	R1年度
受託研究収益	524,956	517,549
共同研究収益	373,495	562,120
受託事業等収益	50,417	66,965
寄附金収益	177,448	146,303
経常収益	7,340,306	7,570,275
外部資金比率	15.3%	17.1%

(計算式)外部資金比率＝(受託研究収益＋共同研究収益＋受託事業等収益＋寄附金収益)÷経常収益

科学研究費補助金等について

研究者個人に交付される「科学研究費補助金」、「厚生労働科学研究費補助金」等の直接経費は、預り金として処理され、損益計算書上の費用、収益には含まれません。

科学研究費補助金の受入額は前年度を下回っておりますが、全国的に見て高い水準を示しており(教員一人あたりの配分総額ランキング19位)、研究活動を行うための重要な役割を担っております。

(科学研究費補助金の受入実績)

	H30年度	R1年度
受入金額 (千円)	460,581	423,862
受入件数	206件	204件

過去5事業年度における財務指標推移

財務指標	指標の説明	指 標	本学の状況
------	-------	-----	-------

発 展 性

外部資金比率

【損益計算書】

受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益

× 100

経常収益

経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標。この数値が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなる。

外部資金比率

千円

	H27	H28	H29	H30	R1
外部資金(千円)	855,421	940,741	1,057,439	1,126,317	1,292,938
本学	10.9%	11.9%	14.2%	15.3%	17.1%
Bグループ平均	11.5%	12.4%	15.7%	17.2%	17.8%
全国平均	7%	7.5%	11%	11%	11%

外部資金(受託研究、共同研究)が年々増加しており、令和元年度は過去5事業年度中最も高い数値を示している。

活 動 性

業務費対研究経費	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}} \times 100$	施設整備費補助金等による修繕や、改修工事に伴う機器等の移設作業委託などにより、令和元年度は前年度に比べ大きく増加した。
	研究経費が業務費に占める割合を示す指標。	
【損益計算書】		

業務費対研究経費					
千円					
1,500,000	18.0%				
1,200,000	16.0%				
900,000	14.0%				
	12.0%				
	10.0%				
	8.0%				
	6.0%				
	4.0%				
	2.0%				
	0.0%				
H27	H28	H29	H30	R1	
研究経費(千円)	1,231,464	1,145,672	1,073,441	1,033,589	1,188,907
本学	16.9%	15.4%	15.6%	15.0%	16.4%
Bグループ平均	12.9%	12.0%	12.8%	12.3%	11.6%
全国平均	7.7%	7.0%	8.3%	8.2%	7.9%

業務費対教育経費					
千円					
1,500,000	20.0%				
1,200,000	16.0%				
900,000	12.0%				
600,000	8.0%				
300,000	4.0%				
0	0.0%				
H27	H28	H29	H30	R1	
教育経費(千円)	1,166,934	1,129,563	1,097,663	979,921	897,731
本学	16.1%	15.2%	15.9%	14.3%	12.4%
Bグループ平均	14.2%	13.4%	12.1%	11.6%	11.7%
全国平均	10.2%	9.6%	5.7%	5.6%	5.5%

業務費対教育経費	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}} \times 100$	償却完了資産の増加などにより近年減少している。
	教育経費が業務費に占める割合を示す指標。	
【損益計算書】		

※【全国平均=86大学】 国立大学法人

※【Bグループ平均=13大学】

医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
 室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

※財務指標における各比率は、文部科学省の報道発表での端数処理に合わせ、小数点第2位を四捨五入し、同第1位までを表示しています。

健全性(安全性)

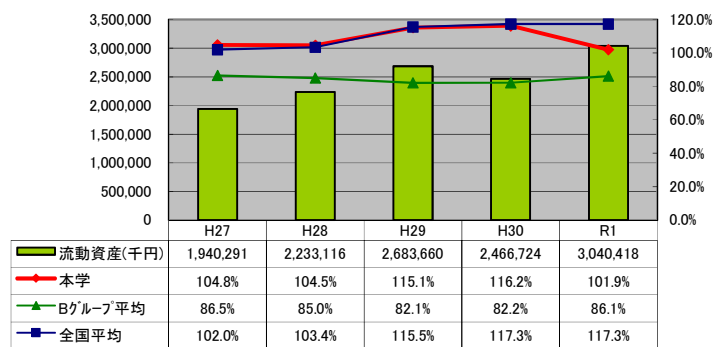
流動比率

【貸借対照表】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当面(1年以内)支払うべき債務を支払う財源を確保しているかの指標。多い(高い)ほうが望ましい。

千円 流動比率



平成27年度以降は100%を超える数値を示しており、安全な運営をしていると言える。

効 率 性

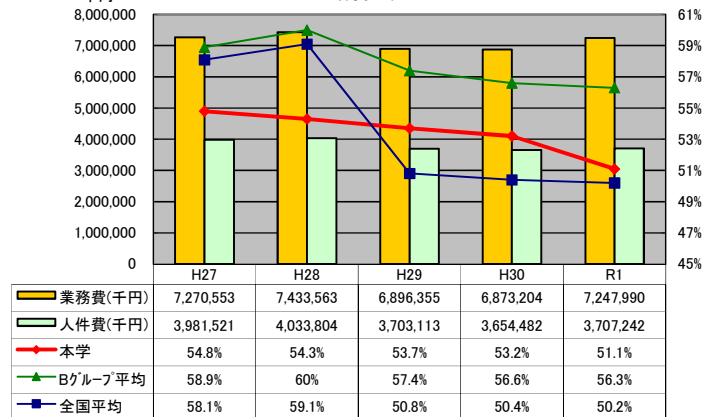
人件費比率

【損益計算書】

$$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$$

人件費が業務費に占める割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。

千円 人件費比率



前年度と比較して人件費が増加したが、業務費も増加しており、比率は若干減少している。

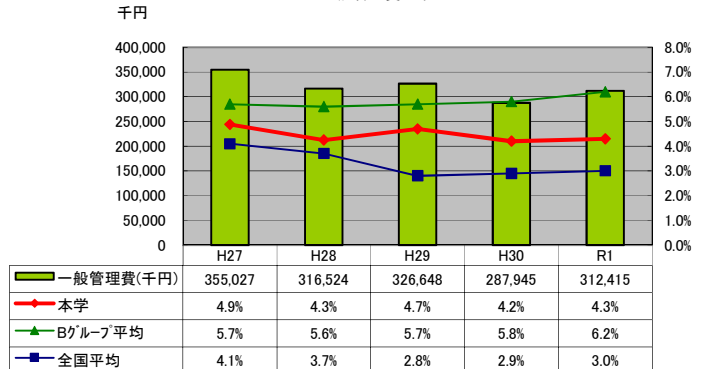
一般管理費比率

【損益計算書】

$$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$$

業務費に対する一般管理費の割合で、この数値が低いほど効率性が高い指標。

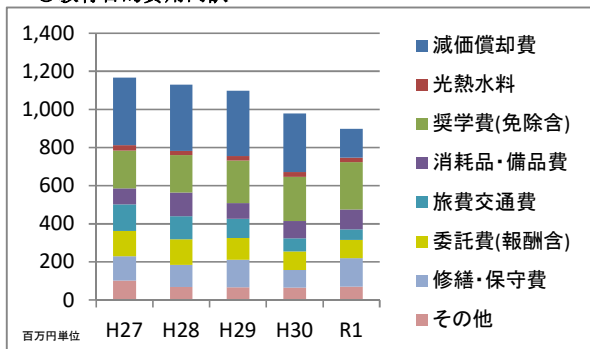
千円 一般管理費比率



施設整備費補助金事業等により令和元年度は前年度に比べ計上額も比率も増加した。

過去5事業年度における財務データ推移

○教育目的費用内訳

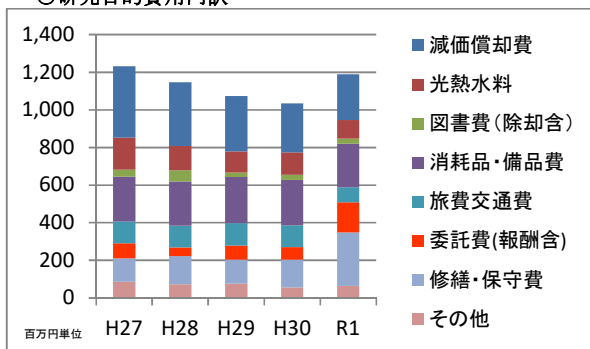


教育

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
減価償却費	354	348	343	308	151
光熱水料	29	22	25	25	23
奨学費(免除含)	197	197	222	233	248
消耗品・備品費	85	122	84	90	106
旅費交通費	139	122	100	69	54
委託費(報酬含)	133	135	114	98	96
修繕・保守費	129	116	145	93	149
その他	101	68	66	64	71
合計	1,167	1,130	1,098	980	898

○研究目的費用内訳

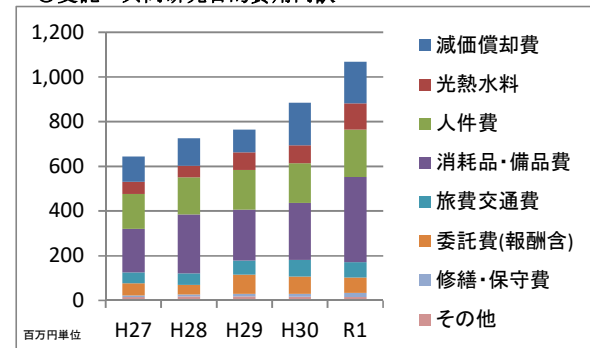


研究

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
減価償却費	380	337	294	258	243
光熱水料	171	131	113	121	99
図書費(除却含)	37	59	23	26	26
消耗品・備品費	238	235	246	241	233
旅費交通費	116	116	119	118	80
委託費(報酬含)	79	45	73	65	160
修繕・保守費	125	150	130	149	284
その他	86	73	75	55	64
合計	1,231	1,146	1,073	1,034	1,189

○受託・共同研究目的費用内訳

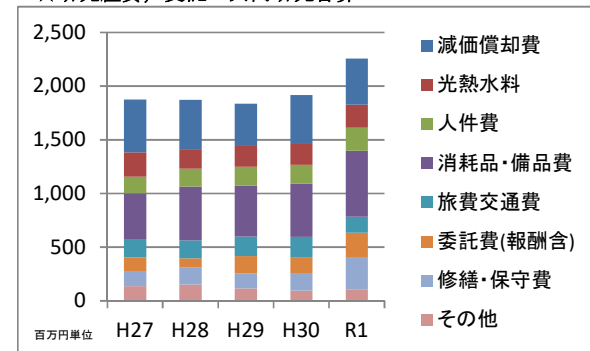


受託・共同研究

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
減価償却費	114	124	100	190	187
光熱水料	54	51	81	82	117
人件費	156	166	176	176	212
消耗品・備品費	196	264	228	256	381
旅費交通費	47	51	63	74	68
委託費(報酬含)	56	44	87	77	69
修繕・保守費	7	8	11	14	19
その他	15	18	18	16	15
合計	645	727	763	886	1,068

★研究経費、受託・共同研究合算

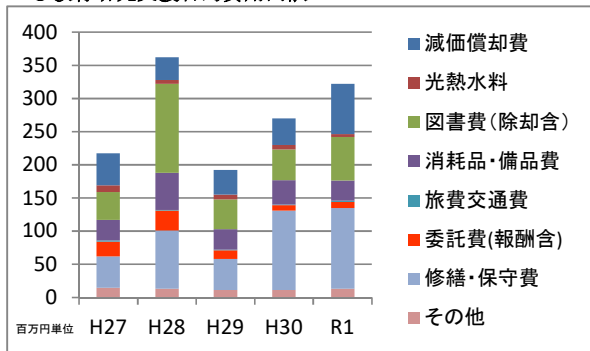


研究経費+受託・共同研究

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
減価償却費	494	461	394	448	430
光熱水料	225	182	194	203	216
人件費	156	166	176	176	212
消耗品・備品費	434	499	474	497	614
旅費交通費	163	167	182	192	148
委託費(報酬含)	135	89	160	142	229
修繕・保守費	132	158	141	163	303
その他	138	150	116	97	105
合計	1,876	1,873	1,836	1,920	2,257

○教育研究支援目的費用内訳

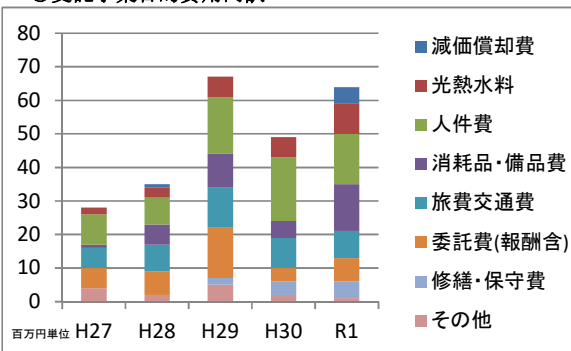


支援

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
減価償却費	48	34	37	40	76
光熱水料	10	6	7	7	4
図書費(除却含)	42	134	45	46	66
消耗品・備品費	31	56	31	37	30
旅費交通費	2	1	1	1	2
委託費(報酬含)	22	30	13	8	9
修繕・保守費	47	88	47	120	122
その他	15	13	11	11	13
	218	362	192	271	322

○受託事業目的費用内訳

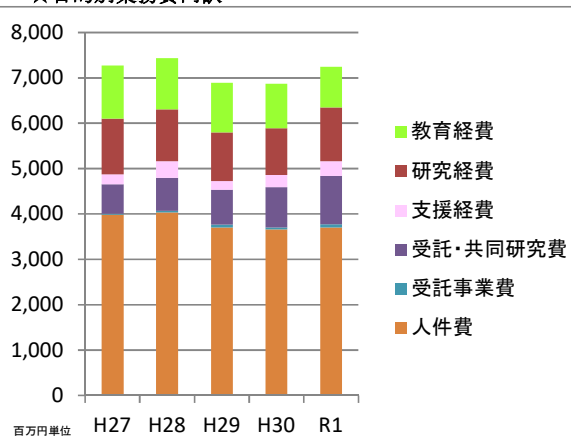


受託事業

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
減価償却費	0	1	0	0	5
光熱水料	2	3	6	6	9
人件費	9	8	17	19	15
消耗品・備品費	1	6	10	5	14
旅費交通費	6	8	12	9	8
委託費(報酬含)	6	7	15	4	7
修繕・保守費	0	0	2	4	5
その他	4	2	5	2	1
	28	36	67	49	65

★目的別業務費内訳

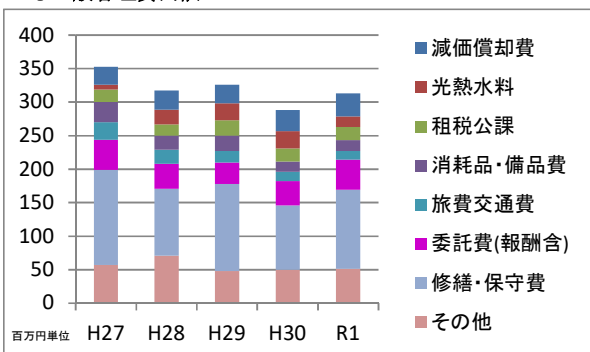


業務費全体

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
教育経費	1,167	1,130	1,098	980	898
研究経費	1,231	1,146	1,073	1,034	1,189
支援経費	218	362	192	271	322
受託・共同研究費	645	727	763	886	1,068
受託事業費	28	36	67	49	65
人件費	3,982	4,034	3,703	3,654	3,707
	7,271	7,435	6,896	6,873	7,248

○一般管理費内訳



管理

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
減価償却費	27	28	28	31	34
光熱水料	7	22	25	26	16
租税公課	19	17	23	20	20
消耗品・備品費	30	21	23	15	16
旅費交通費	26	21	17	14	13
委託費(報酬含)	45	37	32	36	45
修繕・保守費	142	100	130	96	118
その他	57	71	48	50	51
	355	317	327	288	312

※端数処理のため、合計が一致しない場合があります。



【財務レポート問い合わせ先】

〒441-8580

愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1

国立大学法人豊橋技術科学大学

会計課財務分析係

(TEL) 0532-44-6514

(FAX) 0532-44-6521